

有価証券報告書

事業年度 自 平成25年4月1日
(第100期) 至 平成26年3月31日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)

第100期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第100期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注および販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第100期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福 村 隆 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古 井 直 樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	76,445	80,853	83,448	84,698	88,606
経常利益 (百万円)	3,560	4,285	4,756	3,980	4,413
当期純利益 (百万円)	2,077	2,427	3,001	1,906	2,686
包括利益 (百万円)	—	2,059	3,622	2,855	3,358
純資産額 (百万円)	36,212	37,636	40,663	42,833	45,106
総資産額 (百万円)	88,546	88,498	90,231	90,861	95,548
1株当たり純資産額 (円)	541.70	565.26	615.08	647.97	684.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.98	37.43	46.50	29.63	41.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	41.3	43.9	45.9	46.1
自己資本利益率 (%)	6.1	6.8	7.9	4.7	6.3
株価収益率 (倍)	8.8	8.0	6.1	12.5	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,063	4,181	3,603	2,890	5,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,108	△1,430	△1,829	△2,159	△2,687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,814	△2,141	△2,415	△1,819	△877
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,877	11,457	10,789	9,874	12,648
従業員数 (名)	2,032	2,002	1,972	2,018	2,196
(外、平均臨時雇用者数)	(759)	(868)	(882)	(887)	(848)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	71,391	75,770	78,198	79,368	81,335
経常利益 (百万円)	2,326	2,631	3,032	2,690	2,978
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,319	1,112	1,529	1,638	△101
資本金 (百万円)	8,428	8,428	8,428	8,428	8,428
発行済株式総数 (株)	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417
純資産額 (百万円)	30,251	30,380	31,944	33,603	33,169
総資産額 (百万円)	75,842	75,406	76,960	78,521	81,741
1株当たり純資産額 (円)	465.66	469.58	496.48	522.30	515.65
1株当たり配当額 (円)	8.50	8.50	9.00	9.00	9.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	20.31	17.15	23.70	25.47	△1.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	40.3	41.5	42.8	40.6
自己資本利益率 (%)	4.4	3.7	4.9	5.0	△0.3
株価収益率 (倍)	13.9	17.4	11.9	14.5	—
配当性向 (%)	41.9	49.6	38.0	35.3	—
従業員数 (名)	674	661	651	651	667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 臨時従業員は僅少のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年12月 港湾運送業等統制令に基づき、資本金100万円をもって四日市港運株式会社として設立。
- 昭和18年11月 四日市港湾荷役株式会社（現・四日市海運株式会社・連結子会社）を設立。
- 昭和20年10月 旧四日市倉庫株式会社（明治28年7月設立）を合併し、商号を四日市港運倉庫株式会社と変更。
- 昭和22年5月 冷凍倉庫部門を分離し、極東冷蔵株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和24年5月 商号を四日市倉庫株式会社に変更。
- 昭和24年11月 名古屋証券取引所へ株式を上場。
- 昭和25年7月 通運事業および一般貸切貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
- 昭和38年5月 セントラル自動車整備株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和45年6月 資本金を20億円に増資。
- 昭和45年7月 朝日海運株式会社（現・連結子会社）へ資本参加。
- 昭和49年7月 三鈴開発株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和52年2月 四倉不動産株式会社（現・ヨンソー開発株式会社・連結子会社）を設立。
- 昭和56年6月 住友商事株式会社との合併で、中部コールセンター株式会社を設立。
- 昭和60年5月 Yokkaichi America Corporation（現・Trancy Logistics America Corporation・連結子会社）をロサンゼルス（アメリカ合衆国）に設立。
- 昭和62年10月 公募新株発行により資本金を39億3千8百万円に増資。
- 平成2年10月 Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.（現・Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.・連結子会社）をバンコク（タイ）に設立。
- 平成3年10月 資本金77億9千万円となる。
- 平成3年10月 Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.をシンガポールに設立。
- 平成4年4月 日本トランスシティ株式会社に社名変更。
- 平成7年7月 創業百周年。
- 平成7年12月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd.（現・連結子会社）を香港に設立。
- 平成8年3月 四日市港国際物流センター株式会社が稼動。（会社設立：平成6年4月）
- 平成9年3月 東京支店東松山物流センターが完成。
- 平成10年5月 輸出貨物部（現国際貨物部）ISO9002の認証取得。
- 平成10年8月 大阪支店枚方物流センターが完成。
- 平成12年5月 Trancy Logistics Philippines, Inc.をマニラ（フィリピン）に設立。
- 平成12年9月 Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.をペタリングジャヤ（マレーシア）に設立。
- 平成12年12月 PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia（現・連結子会社）をジャカルタ（インドネシア）に設立。
- 平成13年2月 株式会社東西荷扱所（現・連結子会社）へ資本参加。
- 平成13年10月 Trancy Logistics(Europe)GmbHをデュッセルドルフ（ドイツ）に設立。
- 平成14年1月 消費財専用物流センター運営のため、連結子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立。
- 平成14年6月 ISO14001の認証取得。
- 平成14年10月 消費財専用物流センター「イオン中部RDC」が稼動。
- 平成16年7月 タイにおいて自動車部品専用物流センターが稼動。
- 平成16年8月 Trancy Logistics Mexico S.A.de C.V.をアグアスカリエンテス（メキシコ）に設立。
- 平成17年4月 資本金81億2千万円となる。
- 平成17年9月 資本金84億1千万円となる。
- 平成17年12月 Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.（現・連結子会社）を上海（中国）に設立。
- 平成22年1月 Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.をハノイ（ベトナム）に設立。
- 平成23年8月 Trancy Logistics(Cambodia)Co.,Ltd.をプノンペン（カンボジア）に設立。
- 平成23年12月 Trancy Logistics(Singapore)Pte.,Ltd.を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社および関連会社12社で構成され、物流関連事業として倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業等を営む他、その他の事業として不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備業等を営んでおります。当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合物流事業

(倉庫業)

当事業は、当社の主体業務であり、寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。当社は、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け（一部施設においては、関税法に基づく保税蔵置場の許可を受けております。）、保管貨物の受渡しおよび担保金融に便益を提供するための倉荷証券発行の許可も受けております。倉庫保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

[関係会社]

㈱トランスシティサービス、関西トランスシティサービス㈱、四日市物流サービス㈱、中部トランスシティサービス㈱、鹿島トランスシティサービス㈱、トランスシティロジスティクス中部㈱、Y T物流サービス㈱、水島トランスシティサービス㈱、極東冷蔵㈱、四港サイロ㈱、南大阪埠頭㈱、中部コールセンター㈱、四日市港国際物流センター㈱、高橋梱包運輸㈱、東海団地倉庫㈱、タカスエトランスポート㈱

(港湾運送業)

港湾運送事業とは、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業および荷捌きを行う事業とこれに付随する事業を行っております。

当社および当社関係会社は、四日市港において港湾運送事業法に規定する一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を営み、名古屋港では沿岸荷役事業、鹿島港、水島港、横浜港では一般港湾運送事業（限定）、大阪港では沿岸荷役事業を営んでおります。また、名古屋、横浜、大阪、神戸、門司、東京、函館の各税関から通関業の許可を受けております。当事業の主な収入は、船内荷役料、沿岸荷役料、上屋保管料、通関料等から構成されます。

[関係会社]

四日市海運㈱、朝日海運㈱、四日市ポートサービス㈱、㈱東西荷扱所、四日市シッピング㈱、ワイケイ物流サービス㈱、四日市コンテナターミナル㈱、四日市梱包㈱

(陸上運送業)

貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法に基づき、三重県、愛知県、岐阜県、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、茨城県および首都圏において、貨物自動車運送業および貨物利用運送事業を行っております。また、鉄道を利用した利用運送事業を関西線四日市駅、塩浜駅、東海道本線名古屋貨物ターミナル駅、大阪貨物ターミナル駅、水島臨海鉄道東水島駅および鹿島臨海鉄道奥野谷浜駅ならびに神栖駅において行っております。

[関係会社]

四倉運輸(株)、九州シティフレイト(株)、鹿島シティフレイト(株)、中部シティフレイト(株)、大阪シティフレイト(株)、関東シティフレイト(株)、T S トランスポート(株)、亀山トランスポート(株)

(国際複合輸送業他)

輸出入貨物を荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで、一貫した運送責任を持ったスルーB/Lを発行し最適な輸送手段を用いて運送を行う国際複合輸送業、国際間の航空貨物の運送に関する諸業務を行う航空貨物運送代理店業、工場内の作業の請負などを行っております。

[関係会社]

Trancy Logistics America Corporation、Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.、
PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Trancy Logistics(H.K.)Ltd.、
Trancy Logistics Philippines,Inc.、Trancy Logistics(Europe)GmbH、
Trancy Logistics Mexico S.A.de C.V.、Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.、
(株)アーガスインターナショナル、Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.、
Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.、Trancy Logistics(Cambodia)Co.,Ltd.

(2) その他

不動産業、建設業、損害保険代理店業、自動車整備業、ゴルフ場、情報システムの企画・開発・保守および運用管理業務を営んでおります。

[関係会社]

ヨンソー開発(株)、三鈴開発(株)、セントラル自動車整備(株)、トランスシティコンピュータサービス(株)、(有)エニー、
(株)三鈴緑化サービス、(株)四日市ミート・センター、多度開発(株)、(株)ニューポート

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
四日市ポートサービス株式会社	三重県四日市市	20	総合物流 事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注6)
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流 事業	87.4	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任4名(注6)
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流 事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注6)
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流 事業	88.9 (0.9)	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用しております。役員の兼任1名(注6)
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流 事業	100.0	当社にトラック輸送を提供しております。(注6)
株式会社トランスシティサービス	埼玉県東松山市	10	総合物流 事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注6)
関西トランスシティサービス株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流 事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注6)
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	総合物流 事業	100.0	当社に倉庫・港湾運送業の荷役サービスを提供しております。役員の兼任3名(注6)
中部トランスシティサービス株式会社	愛知県北名古屋市	10	総合物流 事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しております。役員の兼任1名(注6)
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流 事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供しております。役員の兼任5名 債務保証額1,299百万円(注6、7)
株式会社東西荷扱所	神奈川県横浜市	35	総合物流 事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しております。役員の兼任2名(注6)
Trancy Logistics America Corporation	米国カリフォル ニア州 トー ランス市	61万 USドル	総合物流 事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっております。役員の兼任1名
Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国バンコ ク市	1,000万 タイ バーツ	総合物流 事業	49.0 (5.5)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理店となっております。役員の兼任1名 保証予約額21百万円(注5)
Trancy Logistics(Shanghai) Co.,Ltd.	中国上海市	650万 人民元	総合物流 事業	100.0 (100.0)	当社の国際複合輸送において中国での代理店となっております。役員の兼任1名 債務保証額136百万円
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っております。役員の兼任2名(注6)
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	10	その他	100.0	役員の兼任6名(注6、8)
ヨンソー開発株式会社	三重県四日市市	75	その他	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っております。役員の兼任4名(注6)
その他11社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)					
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流 事業	56.3 (16.7)	当社に倉庫スペースを提供しております。役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流 事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供しております。役員の兼任1名
四日市港国際物流センター 株式会社	三重県四日市市	150	総合物流 事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供しております。役員の兼任2名
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他	50.0	役員の兼任2名 債務保証額25百万円
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流 事業	33.3	当社にトラック輸送を提供しております。役員の兼任1名
その他4社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合欄() 数字は、間接所有割合(内数)であります。
4 上記の子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6 連結子会社21社および非連結子会社1社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。
7 特定子会社であります。
8 債務超過会社であります。(平成26年3月31日現在の債務超過額3,946百万円)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	773(598)
	港湾運送業	528(119)
	陸上運送業	291(60)
	国際複合輸送業他	518(56)
	計	2,110(833)
その他		86(15)
合計		2,196(848)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
667	38.8	14.2	6,564,952

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員は僅少のため記載しておりません。
 4 当社のセグメントは「総合物流事業」単一であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員2,196名の内、683名が全日本港湾労働組合四日市支部をはじめとする8つの労働組合に加入しております。

なお、労使関係に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和などが奏効し、円安株高の進行、個人消費の増加、企業収益の改善ならびに設備投資の持直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、欧州の財政問題や政情不安、中国をはじめとする新興国の経済成長ペースの鈍化など、景気の下振れリスクを内在し、不安定な状態で推移しました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、底堅い国内消費に後押しされ、輸入貨物は堅調な荷動きとなりましたが、輸出貨物につきましては、円安の進行により、当初回復の兆しを見せたものの、各メーカーの生産拠点の海外移転など構造的な問題もあり、劇的に回復するまでには至らず、伸び悩む状況で推移しました。また、国内輸送につきましては、景気回復と個人消費に後押しされたことに加え、年度末にかけての消費税増税前の駆け込み需要もあり、全体的に堅調な荷動きとなりました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。物流事業の強化策といたしましては、自動車関連貨物を中心とした貨物の取扱拡大のため、昨年5月に愛知県海部郡飛島村におきまして、新たな倉庫の建設に着手いたしました。さらに、消費財物流への取組みに注力し、施設の安定的な稼働、サービスの充実に努めるとともに、顧客のロジスティクス戦略を効果的にサポートするため、新・国内物流情報システム「WALTZ」の機能を活用し、高品質・高効率・高付加価値物流サービスの提供に注力してまいりました。グローバル物流事業の拡充策といたしましては、ミャンマーにおきまして、現地の物流事情の調査を目的とした駐在員事務所の開設準備を進めてまいりました。

以上の取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期同期に比べ減少しましたが、貨物入出庫数量は前期同期に比べ増加し、物流加工の取扱量も消費財貨物を中心に堅調に推移しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナや国内自動車の取扱量は前期同期に比べ増加しましたが、輸出自動車の取扱量は減少し、輸入原料の取扱量は石炭、鉱石類は増加したものの、サイロ貨物は減少しました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期同期に比べ微減となりましたが、主力のトラック事業ならびに通運事業の取扱量は、前期同期に比べ増加しました。国際複合輸送業における輸出入の取扱量は、海上輸送、航空輸送ともに前期同期に比べ増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、連結子会社が増加したことに加え、消費財物流の取扱いならびに海外における取扱いが堅調に推移したことなどにより、前年同期比4.6%増の886億6百万円となり、連結経常利益は、前年同期比10.9%増の44億1千3百万円となりました。連結当期純利益は、特別損失の発生が前期に比べ大幅に減少したことから、前年同期比40.9%増の26億8千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、875億7千9百万円と前年同期に比べ39億2千6百万円（4.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は35億1千1百万円と前年同期に比べ、4億8千4百万円（16.0%）の増益となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比8.0%減の43万3千トンと減少しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比3.8%増の649万5千トンとなり、保管貨物回転率は62.4%（前年同期55.3%）と改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.9%増の345億9千6百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前年同期比1.7%増の22万6千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車は増加しましたが、輸出車は減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、石炭、鉱石類は増加しましたが、サイロ貨物は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.1%減の211億3百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前年同期比0.5%減の17万1千トンとなりましたが、貨物自動車運送の取扱量は前年同期比0.9%増の752万4千トンとなり、通運貨物の取扱いも増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比2.6%増の171億6千4百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比6.8%増の175万4千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は、前年同期比52.4%増の2千776トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社が2社増加したことや円安の影響などもあり、前年同期比24.2%増の147億1千4百万円の計上となりました。

②その他

その他の事業では、ゴルフ場の入場者数は前年同期比1.5%の増加となりましたが、自動車整備業の車検取扱台数は前年同期比2.6%の減少となり、不動産事業の完成工事売上も減少しました。

以上の結果、その他の事業全般の売上高は、10億2千7百万円と、前年同期に比べ1千6百万円（1.6%）の減収、セグメント利益（営業利益）は9千3百万円と前年同期に比べ、6百万円（6.3%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、126億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億7千3百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、58億9千3百万円（前年同期比30億2百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億円、減価償却費26億6千万円の資金留保等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、26億8千7百万円（前年同期比5億2千8百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出34億1千2百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、8億7千7百万円（前年同期比9億4千1百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億7千9百万円等による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は258億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千1百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	39.7	41.3	43.9	45.9	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	21.9	20.1	26.2	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	6.7	7.3	8.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	11.0	10.6	9.7	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) セグメント別営業概況

①総合物流事業

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)
平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	3,235,450	976,659	3,260,506	965,314	421,523	132,827
前年同期比増減(%)	3.8	16.0	3.8	14.8	△5.6	9.3

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	平成26年3月31日現在			
	屯数(屯)	前年同期比増減(%)	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
農水産品	43,802	△8.8	6,517	△11.9
金属	8,004	9.8	2,587	24.5
金属製品・機械	29,867	5.5	16,557	30.5
窯業品	466	△42.6	59	△65.4
化学工業品	189,028	△9.5	57,795	△3.8
紙・パルプ	5,662	△3.4	3,729	△0.3
繊維工業品	5,665	6.5	2,943	3.8
食料工業品	30,825	23.4	6,847	17.1
雑工業品	35,676	0.1	26,651	66.8
雑品	72,528	△10.9	9,138	△14.3
合計	421,523	△5.6	132,827	9.3

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(屯)	前年同期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物) (屯)	前年同期比増減(%)
平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	13,091,646	2.0	4,252,474 (1,306,263)	△2.1 (△2.4)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車 運送業(屯)	前年同期比増減(%)	鉄道利用 運送業(屯)	前年同期比増減(%)
平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	7,524,094	0.9	324,400	7.8

②その他

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前年同期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前年同期比増減(%)
平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	3,455	△0.7	379,955	4.6

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前年同期比増減(%)	ビジター(人)	前年同期比増減(%)
平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	10,725	△3.2	22,965	3.9

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前年同期比増減(%)
平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	1,371	△2.6

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示せば次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	34,596	1.9
	港湾運送業	21,103	△0.1
	陸上運送業	17,164	2.6
	国際複合輸送業他	14,714	24.2
	計	87,579	4.7
その他		1,027	△1.6
合計		88,606	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
イオングローバルSCM株式会社	9,182	10.8	10,015	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う負担増や駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みが予想され、一時的に成長率が鈍化する懸念があるものの、政府による経済対策や公共投資の実施、円安水準の継続や海外経済の持ち直しに伴う輸出の増加、企業収益改善に伴う設備投資の増加等により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。

物流業界におきましては、輸出貨物につきましては、国内生産の回復に伴い荷動きの活発化が見込まれるものの、生産拠点の海外移転など構造的な下押し要因により過大な期待はできず、また、輸入貨物につきましては、個人消費の落ち込みに伴い、消費財貨物を中心に減少することが懸念され、物流を取り巻く環境は、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始となる新「中期経営計画」を策定いたしました。同計画におきましては、スローガン『「Challenge to the New Stage」－挑戦－』を掲げ、基本方針である「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する」に基づき、「国内ロジスティクス事業の改革」、「グローバルロジスティクス事業の拡充」、「グループ経営基盤の強化」、「CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する」の4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

<国内ロジスティクス事業の改革>

ソリューション型営業機能を拡充し、3PL案件への対応力を強化するとともに、包括的業務提携を視野に入れ、ロジスティクス機能を強化してまいります。ビルド&スクラップ型の拠点再編を進め、同時に四日市港の港湾運営機能の強化を図ってまいります。

<グローバルロジスティクス事業の拡充>

ボーダレス化する物流の進展に対応するため、ASEAN域内のロジスティクス機能の強化ならびに北中米域内のロジスティクス機能の再編成を行ってまいります。また同時に、海外現地法人における人事制度・労務管理体制、経理体制の充実、強化を図ってまいります。

<グループ経営基盤の強化>

お客さまに安心と信頼を提供するため、安全管理・物流品質の向上を実現するとともに、戦略的観点からのIT基盤の更なる強化を図ってまいります。また、人材の確保・育成・有効活用を重要課題と位置づけ、最適な労務管理体制を実現してまいります。

<CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する>

グループ一体となった高い倫理観を醸成するため、内部統制機能、予防的コンプライアンスの更なる充実を図ってまいります。また、環境経営を推進し、循環型社会の形成に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

(2) 規制・法令違反リスク

総物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓蒙活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合は、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規定を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針および見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結子会社が増加したことに加え、消費財物流の取扱いならびに海外における取扱いが堅調に推移したことにより、売上高、経常利益は前年同期に比べ増加しました。さらに、純利益につきましては、連結子会社における特別損失が前期に比べ大幅に減少したことから、前年同期に比べて大幅に増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因および今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、輸出貨物につきましては、国内生産の回復に伴い荷動きの活発化が見込まれるものの、生産拠点の海外移転といった構造的な下押し要因により過大な期待はできず、また、輸入貨物につきましては、個人消費の落ち込みに伴い、消費財貨物を中心に減少することが懸念され、今後も、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、平成26年度を初年度とする「新中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施してまいります。なお、各主要課題の具体的内容につきましては、3「対処すべき課題」に記載しております。

(4) 経営戦略と今後の見通しについて

当社グループでは、事業における更なる成長と企業の持続的発展を目指すため、平成26年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、経営の基本としております。最終年度である平成28年度における数値目標、「連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上」の達成のため、各経営戦略に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、58億9千3百万円の増加（前年同期比30億2百万円の収入増）、投資活動によるキャッシュ・フローは、26億8千7百万円の減少（前年同期比5億2千8百万円の支出増）、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7千7百万円の減少（前年同期比9億4千1百万円の支出減）となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、126億4千8百万円（前連結会計年度末に比べて27億7千3百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、倉庫建物の建設・改修に25億9千6百万円、土地に6億4千5百万円、有形リース資産に3億7千2百万円、車両運搬具に3億4千9百万円など、総額47億9千3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	有形 リース 資産	その他	合計	
中部支社 (三重県四日市市)	総合物流 事業	倉庫、 港湾荷役 機器	3,851	531	151	10,898 (354,358)	102	169	15,705	523 (322)
東京支店東松山営業所 (埼玉県東松山市)	総合物流 事業	倉庫設備	2,294	137	0	1,916 (44,414)	—	57	4,405	54 (60)
東京支店大和営業所 (神奈川県大和市)	総合物流 事業	倉庫設備	617	27	0	4,125 (34,515)	64	6	4,841	65 (55)
名古屋支店南営業所 (名古屋市中川区・港 区)	総合物流 事業	倉庫設備	58	7	2	864 (8,222)	—	2	935	14 (14)
名古屋支店西春営業所 (愛知県北名古屋市)	総合物流 事業	倉庫設備	68	0	0	1,018 (13,845)	—	1	1,088	17 (27)
大阪支店泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流 事業	倉庫設備	128	7	0	1,477 (17,903)	—	2	1,616	23 (10)
大阪支店枚方営業所 (大阪府枚方市)	総合物流 事業	倉庫設備	1,024	8	—	1,830 (20,946)	23	18	2,907	30 (54)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	総合物流 事業	倉庫設備	549	8	0	852 (78,205)	—	13	1,425	77 (16)

- (注) 1 中部支社には、三重県鈴鹿市の土地9,331㎡、三重郡川越町の土地40,263㎡、三重県亀山市の土地58,114㎡および建物、三重県松阪市の建物等を含んでおります。
- 2 上記のほか、四日市地区には、四日市港国際物流センター(株)とオペレーティングリース契約を結んだ38,186㎡の倉庫施設があり、その年間リース料は、386百万円、契約期間(残り)1～4ヵ年、リース契約残高は460百万円であります。
- 3 土地の帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」(平成14年3月31日実施)に基づく事業用土地の再評価実施後の価額であります。
- 4 各事業所の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 5 従業員数は就業員数であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	有形 リース 資産	その他	合計	
ヨンソー 開発株式 会社	三重県 四日市市	その他	賃貸不動産 等	356	—	—	72 (2,926)	—	4	433	11 (1)
セントラル自動車 整備株式 会社	三重県 四日市市	その他	自動車整備 設備	50	14	1	—	—	7	74	19 (9)
三鈴開発 株式会社	三重県 鈴鹿市	その他	ゴルフ場	138	11	0	123 (1,108,170)	42	53	369	29 (2)
極東冷蔵 株式会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	260	21	6	121 (6,519)	—	9	419	15 (3)
四日市海 運株式 会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	74	310	5	31 (2,366)	—	7	429	116 (0)
朝日海運 株式会社	大阪府 泉大津市	総合物流 事業	港湾荷役 機器	41	0	15	—	—	8	66	31 (2)
中部シテ イフレイ ト株式 会社他	三重県 四日市市	総合物流 事業	車両等	7	—	53	—	254	9	325	187 (60)
トランス シティロ ジスティ クス中 部株式 会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫設備	1,557	10	6	2,796 (59,254)	100	43	4,513	53 (77)

- (注) 1 中部シティフレイト株式会社他とは、陸上運送業を営む九州シティフレイト(北九州市門司区)、鹿島シティフレイト株式会社(茨城県神栖市)、四倉運輸株式会社(三重県四日市市)、大阪シティフレイト株式会社(大阪市住之江区)、関東シティフレイト(埼玉県東松山市)を指します。
- 2 賃借処理している主要なリース物件としては、トランスシティロジスティクス中部株式会社の物流センター設備があり、その年間リース料は270百万円、未経過リース残高相当額は534百万円であります。
- 3 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	有形 リース 資産	その他	合計	
Trancy Logistics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 バンコク 市	総合物流 事業	倉庫 設備	639	—	2	171 (42,837)	96	30	940	210

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

<重要な設備の新設の計画>

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	延床面積
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	愛知県海部郡 飛島村	総合物流 事業	倉庫設備	4,000	2,351	自己資金	平成25年 5月	平成26年 5月	22,356㎡

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (注)	122	67,142	17	8,428	17	6,544

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	25	124	63	1	2,754	3,005	—
所有株式数 (単元)	—	27,621	466	9,618	4,954	1	24,103	66,763	379,417
所有株式数 の割合(%)	—	41.37	0.70	14.41	7.42	0.00	36.10	100.00	—

(注) 1 自己株式2,817,101株は「個人その他」に2,817単元、「単元未満株式の状況」に101株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフ イスタワーZ棟)	4,000	5.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,782	5.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	3,230	4.81
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	3,178	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフ イスタワーZ棟)	1,848	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,501	2.24
計	—	29,299	43.64

- (注) 1 当社は自己株式を2,817,101株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,817,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,946,000	63,946	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 379,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	63,946	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,817,000	—	2,817,000	4.20
計	—	2,817,000	—	2,817,000	4.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,837	4,009
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,817,101	—	2,817,101	—

(注) 1 当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求による売却）には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもとに、当期の利益配当金は、期末配当金を1株につき5円とし、実施済の中間配当金（1株につき4円）と合わせて、年間9円としました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月8日 取締役会	257	4.00
平成26年6月27日 定時株主総会	321	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	337	330	300	428	397
最低(円)	240	223	222	235	278

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	349	342	344	356	336	336
最低(円)	313	318	325	321	303	300

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小林 長久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成25年11月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役(現在) 専務取締役 取締役社長 財団法人四日市港湾福利厚生協会 (現一般財団法人四日市港湾福利厚生協会)理事長(現在) 当社取締役会長(現在) 株式会社百五銀行取締役(現在) 四日市商工会議所会頭(現在) 三重県商工会議所連合会会長(現在) 霞北埠頭流通センター株式会社代表取締役社長(現在) 四日市港埠頭株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	242
代表取締役 社長	営業本部長兼 管理本部長	小川 謙	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長兼営業本部長兼管理本部長(現在) 四港サイロ株式会社代表取締役社長(現在) 四日市コンテナターミナル株式会社代表取締役社長(現在) 四日市港国際物流センター株式会社代表取締役副社長(現在) 株式会社東西荷扱所代表取締役社長(現在) ジェイトランス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	84
専務取締役	営業本部副本 部長兼中部支 社社長兼中部支 社コンテナ営 業推進部長	額 額 英 治	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 四日市支社輸入貨物部長 取締役 取締役中部支社副支社長兼中部支社コンテナ営業推進部長 常務取締役中部支社長 SCM事業部担当 専務取締役兼営業本部副本部長兼中部支社長(現在) 中部支社コンテナ営業推進部長(現在)	(注)2	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部副本部長兼関東支社長	古井直樹	昭和24年5月8日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 大阪支店長 取締役関西支社長 取締役経営企画部長 常務取締役 SCM事業部長 関東支社長(現在) 関東支社業務部長兼関東支社国際営業部長 専務取締役兼営業本部副本部長(現在)	(注)2	106
専務取締役	管理本部副本部長	八代雅秀	昭和23年5月25日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 鹿島支店長 経理部長 取締役 常務取締役経理部長、総務部・情報システム部担当 専務取締役兼管理本部副本部長(現在) 三鈴開発株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	116
常務取締役	関西支社長兼関西支社業務部長兼関西支社大阪支店長	北川譲治	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 秘書室長 取締役秘書室長 常務取締役関西支社長兼関西支社大阪支店長(現在) 朝日海運株式会社代表取締役社長(現在) 南大阪埠頭株式会社代表取締役社長(現在) 関西トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在) 当社関西支社業務部長(現在)	(注)2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	運輸事業部長	平野 理	昭和26年9月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 中部支社輸入原料部長 平成17年6月 中部支社貨物流通部長 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長 平成23年6月 常務取締役運輸事業部長(現在)	(注)2	58
常務取締役	海外事業統括 室長、営業開 発室担当	平子 隆生	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 中部支社名古屋支店長 平成19年6月 取締役中部支社副支社長兼中部支社 名古屋支店長 平成25年6月 常務取締役海外事業統括室長、営業 開発室担当(現在) 平成25年6月 株式会社アーガスインターナショナル 代表取締役社長(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd.代表取 締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics Philippines, Inc.代表取締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics(Malaysia) Sdn. Bhd.代表取締役(現在) 平成25年6月 Pt. Naitama-Trancy Logistics Indonesia代表取締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics(Europe)GmbH 代表取締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics(Shanghai) Co.,Ltd.代表取締役(現在) 平成25年6月 Trancy Logistics(Cambodia) Co.,Ltd.代表取締役(現在)	(注)2	45
常務取締役	人事部長、経 理部担当	横山 修一	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 情報システム部長 平成16年7月 関東支社東京支店長 平成23年6月 取締役人事部長、グループ勤労部・ 情報システム部担当 平成23年6月 有限会社エニー代表取締役(現在) 平成25年4月 当社AEO総括室長 平成25年6月 常務取締役人事部長、経理部担当 (現在)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ事務統括部長、情報システム部担当	小菅能正	昭和38年11月13日生	昭和61年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成20年2月 同社年金カスタマーサービス部主任調査役 平成20年5月 同社退職 平成20年6月 ヨンソー開発株式会社取締役総務部長 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 グループ事務推進室長 平成22年7月 グループ事務統括部長(現在) 平成23年6月 ヨンソー開発株式会社代表取締役社長(現在) 平成25年6月 当社情報システム部担当(現在)	(注)2	32
取締役	グループ勤労部長	山下潤	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年7月 運輸事業部業務部長 平成20年2月 運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長 平成21年6月 理事 平成23年6月 取締役(現在) 平成25年6月 グループ勤労部長(現在) 平成25年6月 四日市物流サービス株式会社代表取締役社長(現在) 平成25年6月 Y T物流サービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	34
取締役	中部支社副支社長兼中部支社港運部長	岡村光喜	昭和27年7月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 中部支社港運部長(現在) 平成23年6月 取締役(現在) 平成25年6月 中部支社副支社長(現在)	(注)2	51
取締役	総務部長	安藤仁	昭和33年12月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 情報システム部長 平成20年7月 運輸事業部業務部長 平成24年6月 総務部長(現在) 平成25年6月 取締役(現在)	(注)2	26
取締役	SCM事業部長	小森信弥	昭和32年11月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 トランスシティロジスティクス中部株式会社出向、同社執行役員管理部長 平成18年7月 当社関東支社業務部長兼関東支社国際営業部長 平成21年6月 中部支社業務部長 平成22年7月 中部支社貨物流通部長 平成25年6月 取締役SCM事業部長(現在) 平成25年6月 T Sトランスポート株式会社代表取締役(現在) 平成25年6月 トランスシティロジスティクス中部株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長	森 恒夫	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年7月 (旧)Yokkaichi(Thailand) Co.,Ltd.(現Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.)出向 平成18年7月 同社Senior General Manager 平成19年6月 当社経営企画部長 平成24年6月 運輸事業部中部運輸部長 平成25年6月 取締役運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長(現在) 平成25年6月 鹿島シティブレイト株式会社代表取締役社長(現在) 平成25年6月 関東シティブレイト株式会社代表取締役社長(現在) 平成25年6月 鹿島トランスシティブレイトサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	48
監査役 (常勤)		須田 英一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年5月 同行ロンドン支店副支店長 平成7年5月 同行国分寺支店長 平成9年1月 同行バンコック支店副支店長 平成13年7月 同行退職 平成13年7月 ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)セミナー・会員サービス事業部部長 平成15年8月 同社退職 平成15年9月 財団法人三菱銀行国際財団(現公益財団法人三菱UFJ国際財団)専務理事 平成21年3月 同財団専務理事退任 平成21年4月 同財団事務局顧問 平成21年6月 同財団退職 平成21年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	21
監査役 (常勤)		伊藤 豊久	昭和33年8月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 総務部長 平成24年6月 監査役(常勤)(現在) 平成26年3月 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役(現在)	(注)4	23
監査役		綿 貫 繁 夫	昭和3年7月5日生	昭和32年4月 検察官検事に任官 名古屋地方検察庁、金沢地方検察庁各検事歴任 昭和39年8月 検察官検事退官 昭和39年9月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和43年4月 弁護士事務所開業(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 吾郎	昭和7年5月18日生	昭和30年4月 (旧)東洋棉花株式会社入社 昭和59年6月 (旧)株式会社トーメン(現豊田通商株式会社)退社 昭和59年7月 伊藤製油株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)4	—
監査役		永田 昭夫	昭和23年9月15日生	昭和48年2月 (旧)監査法人東海第一監査事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和63年8月 (旧)中央新光監査法人代表社員 平成19年8月 (旧)あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成23年6月 同監査法人退所 平成23年7月 公認会計士事務所開業(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在) 平成25年5月 株式会社UCS監査役(現在)	(注)4	—
計						1,066

- (注) 1 監査役須田英一、綿貫繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の4氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役須田英一氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役伊藤豊久、綿貫繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の4氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

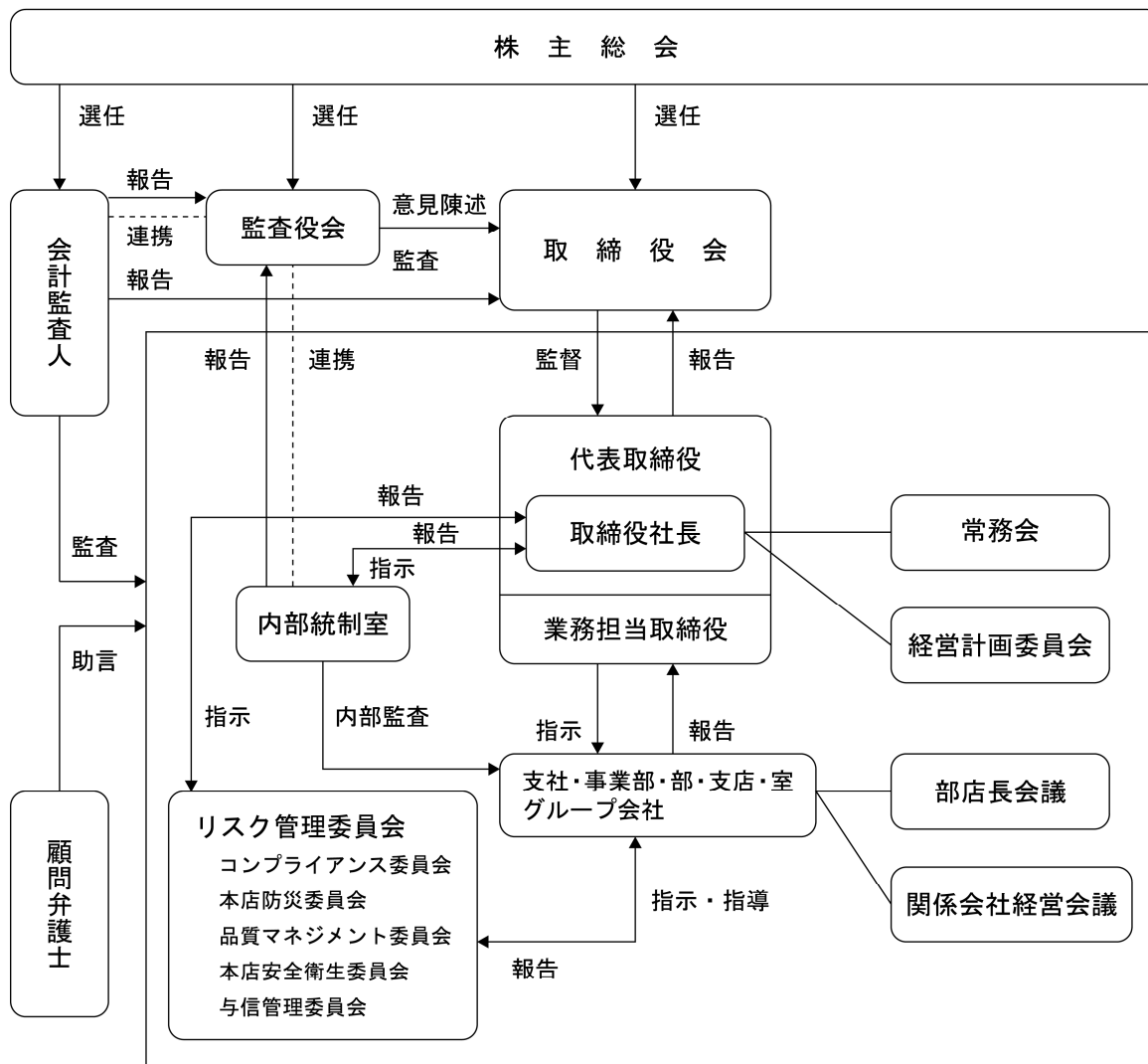
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。なお、当社は監査役会設置会社として、次のような体制により客観性や中立性は十分確保されていると判断していることから、現状の体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容

【コーポレート・ガバナンス体制】



イ) 監査役設置会社

・当社は監査役設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会や経営計画委員会などを設置しております。

ロ) 取締役会および監査役会について

・取締役会は、提出日現在、取締役15名で構成され、月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。

・監査役会は、提出日現在、5名（うち、社外監査役4名）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議（常務会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。監査役は常勤監査役2名ならびに非常勤監査役3名の5名体制により、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査しております。

・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能を重要であると考え、社外監査役4名を選任し、うち1名は常勤監査役として日々経営監視にあっております。従いまして、経営の監視機能が有効に働く体制が整っており、客観性や中立性は十分確保されていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ハ) 各種委員会の概要

・常務会を月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項とし、協議しております。

・経営計画委員会を原則として月2回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。

・部店長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部店の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

・関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っております。

ニ) 会計監査人等その他第三者の状況

・会計監査人から財務報告に係る内部統制および決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して、財務報告の信頼性確保に努めております。

ホ) 内部統制システムの整備の状況

・当社は、取締役会を頂点とする各種委員会ならびに監査役会により内部統制システムを構築するとともに、社長直轄組織である内部統制室を中心に業務執行の適正化、内部監査機能の強化を図り、法令の遵守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めております。

なお、当社は、会社法に基づき、平成21年3月の取締役会において「内部統制システム構築にかかる基本方針」を一部改定し、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けて、内部統制システムの構築を行うことを決議いたしました。同基本方針に従って、内部統制室を中心に財務報告の信頼性を確保するための体制と仕組みを構築し、適正なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

へ) 内部監査および監査役監査の状況

・当社では、提出日現在、監査役5名（社外監査役4名を含む）による監査や重要会議での意思陳述に加え、監査実施状況とその結果について、社長との意見交換会を適宜行っております。

また、ホ)の記載のとおり、社長直轄組織である内部統制室が設置されており、同室は社長に対する業務監査報告を適宜行っております。

なお、当社の監査役のうち、財務および会計に関して知見を有する監査役につきましては、次のとおりであります。

須田 英一	常勤	他社において、長年にわたり財務・経理業務に関与した経験を有している。
綿貫 繁夫	非常勤	税理士として、財務および会計に関する専門的知識を有している。
永田 昭夫	非常勤	公認会計士として、財務および会計に関する専門的知識を有している。

(注) 監査役須田英一、綿貫繁夫および永田昭夫の3氏は社外監査役であります。

ト) 会計監査の状況

・当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、決算書類等の監査を受けております。監査役、内部統制室、会計監査人は相互の連携を密にするため、情報交換や意見交換を定期的実施しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 木造 眞博（有限責任 あずさ監査法人）
	指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子（有限責任 あずさ監査法人）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 12名
	その他 10名

チ) 社外取締役および社外監査役との関係

・当社は、社外取締役を選任しておりません。当社と各社外監査役との人的関係、資金的関係または特別な取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役須田英一、綿貫繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の4氏につきましては、客観性、中立性の観点から特に独立性が高いと判断し、独立役員として東京証券取引所および名古屋証券取引所に届出しております。

・独立役員として指定している社外監査役伊藤吾郎氏は、当社の取引先である伊藤製油株式会社の代表取締役会長であります。その取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

・独立役員として指定している社外監査役永田昭夫氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成23年6月まで在籍しておりました。

リ) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準等

・当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、独立役員の属性として取引所が規定する内容を参考にしております。

②リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを経営環境の変化によるリスク、規制・法令違反リスク、自然災害リスク、財務・会計リスク、海外リスク、オペレーショナルリスク、情報リスクの7種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しておりますが、これらの委員会を包括的に管理・統括する「リスク管理委員会」を設置しております。特にオペレーショナルリスクについては、品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の向上に努めております。さらに当社グループの経営資源が集中する中部地区において、大規模地震の発生が懸念されているため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを策定し、災害訓練など、社内への啓蒙活動を行っております。

③役員報酬の内容

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	269	269	—	—	—	18
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	—	1
社外役員	29	29	—	—	—	4

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 上記には、平成25年6月27日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬額が含まれております。
 3 当事業年度末日現在の取締役は15名、監査役は5名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

・記載すべき事項はありません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

・該当する事項が存在しないため、記載しておりません。

二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・役員報酬は、株主総会にて承認を受けた限度額の範囲内において、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議にて、それぞれ決定しております。

④取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,729百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600,000	1,580	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000,000	545	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400,000	438	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000,000	389	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500,000	260	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000,000	259	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000,000	202	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000,000	197	取引関係の維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス株式会社	71,100,000	190	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500,000	189	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	150,950,725	183	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000,000	155	取引関係の維持・強化のため
協和発酵キリン株式会社	78,000,000	83	取引関係の維持・強化のため
株式会社テクノ菱和	133,870,000	55	取引関係の維持・強化のため
中部電力株式会社	33,100,000	38	取引関係の維持・強化のため
チヨダウーテ株式会社	51,000,000	28	取引関係の維持・強化のため
ラサ商事株式会社	50,000,000	23	取引関係の維持・強化のため
キクカワエンタープライズ株式会社	100,000,000	19	取引関係の維持・強化のため
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	50,000,000	19	取引関係の維持・強化のため
丸紅株式会社	25,000,000	17	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社マキタ	181,000	773	議決権行使権限に制限を設けておりません。
名港海運株式会社	281,000	253	議決権行使権限に制限を設けておりません。
新東工業株式会社	261,000	218	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社岡三証券グループ	163,000	144	議決権行使権限に制限を設けておりません。
J S R株式会社	72,000	137	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社百五銀行	290,000	136	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,680	113	議決権行使権限に制限を設けておりません。
東邦瓦斯株式会社	165,000	101	議決権行使権限に制限を設けておりません。
住友商事株式会社	82,000	96	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社名古屋銀行	174,000	74	議決権行使権限に制限を設けておりません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600.000	1,606	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400.000	512	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000.000	493	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000.000	470	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000.000	430	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000.000	267	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500.000	267	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000.000	219	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500.000	186	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	156,975.334	182	取引関係の維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス株式会社	71,100.000	165	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000.000	146	取引関係の維持・強化のため
協和発酵キリン株式会社	78,000.000	85	取引関係の維持・強化のため
株式会社テクノ菱和	133,870.000	66	取引関係の維持・強化のため
中部電力株式会社	33,100.000	40	取引関係の維持・強化のため
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	50,000.000	36	取引関係の維持・強化のため
ラサ商事株式会社	50,000.000	23	取引関係の維持・強化のため
チヨダウテ株式会社	51,000.000	23	取引関係の維持・強化のため
株式会社山善	29,860.073	20	取引関係の維持・強化のため
キクカワエンタープライズ株式会社	100,000.000	19	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社マキタ	181,000	1,026	議決権行使権限に制限を設けておりません。
名港海運株式会社	281,000	281	議決権行使権限に制限を設けておりません。
新東工業株式会社	261,000	205	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社岡三証券グループ	163,000	141	議決権行使権限に制限を設けておりません。
J S R株式会社	72,000	137	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社百五銀行	290,000	122	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,680	114	議決権行使権限に制限を設けておりません。
住友商事株式会社	82,000	107	議決権行使権限に制限を設けておりません。
東邦瓦斯株式会社	165,000	92	議決権行使権限に制限を設けておりません。
美津濃株式会社	148,000	85	議決権行使権限に制限を設けておりません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	—	48	9
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	48	9

② 【その他重要な報酬の内容】

イ) 前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ) 当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

イ) 前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ) 当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンス業務等についての報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針については定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、当該機構等の行う研修に参加するなどして、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 10,010	12,696
受取手形及び営業未収金	※4 13,832	13,403
たな卸資産	122	99
繰延税金資産	450	373
その他	2,042	1,974
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	26,442	28,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※6 14,653	※3, ※6 13,615
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,829
土地	※3, ※5 29,656	※3, ※5 30,064
建設仮勘定	75	2,352
その他（純額）	1,257	1,468
有形固定資産合計	※1 47,526	※1 49,331
無形固定資産	1,254	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,273	※2 12,071
繰延税金資産	658	652
退職給付に係る資産	—	2,961
その他	3,723	849
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	15,638	16,519
固定資産合計	64,419	67,018
資産合計	90,861	95,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※4 7,373	7,727
短期借入金	2,741	2,594
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,373	※3 1,278
未払法人税等	372	733
賞与引当金	971	996
その他	2,649	3,874
流動負債合計	18,482	17,204
固定負債		
長期借入金	※3 17,787	※3 21,062
繰延税金負債	1,410	1,607
再評価に係る繰延税金負債	※5 4,618	※5 4,545
退職給付引当金	1,470	—
役員退職慰労引当金	13	19
退職給付に係る負債	—	1,838
長期預り保証金	※3 3,547	※3 3,400
負ののれん	6	—
その他	690	763
固定負債合計	29,545	33,236
負債合計	48,027	50,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	28,160	30,509
自己株式	△1,100	△1,104
株主資本合計	42,221	44,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	1,197
土地再評価差額金	※5 △1,366	※5 △1,502
為替換算調整勘定	△95	133
退職給付に係る調整累計額	—	△361
その他の包括利益累計額合計	△532	△532
少数株主持分	1,144	1,072
純資産合計	42,833	45,106
負債純資産合計	90,861	95,548

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	84,698	88,606
売上原価	※2 76,374	※2 79,596
売上総利益	8,323	9,010
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,207	※1, ※2 5,372
営業利益	3,116	3,638
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	448	335
持分法による投資利益	510	492
その他	217	222
営業外収益合計	1,192	1,068
営業外費用		
支払利息	298	256
その他	※2 30	※2 35
営業外費用合計	328	292
経常利益	3,980	4,413
特別利益		
固定資産処分益	※3 78	※3 74
負ののれん発生益	0	1
その他	—	0
特別利益合計	79	76
特別損失		
固定資産処分損	※4 95	※4 57
減損損失	※5 648	—
関係会社株式売却損	—	30
その他	3	1
特別損失合計	747	89
税金等調整前当期純利益	3,312	4,400
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,370
法人税等調整額	186	256
法人税等合計	1,319	1,627
少数株主損益調整前当期純利益	1,993	2,773
少数株主利益	87	87
当期純利益	1,906	2,686

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,993	2,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	270
為替換算調整勘定	181	301
持分法適用会社に対する持分相当額	12	13
その他の包括利益合計	※1 861	※1 584
包括利益	2,855	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,694	3,200
少数株主に係る包括利益	160	158

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,733	26,833	△1,099	40,895
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			1,906		1,906
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		1	1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,327	△0	1,326
当期末残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	△1,366	△223	—	△1,320	1,088	40,663
当期変動額							
剰余金の配当							△579
当期純利益							1,906
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	659	—	128	—	788	56	844
当期変動額合計	659	—	128	—	788	56	2,170
当期末残高	929	△1,366	△95	—	△532	1,144	42,833

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			2,686		2,686
連結範囲の変動			106		106
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,349	△4	2,345
当期末残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	929	△1,366	△95	—	△532	1,144	42,833
当期変動額							
剰余金の配当							△579
当期純利益							2,686
連結範囲の変動							106
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	△136	229	△361	△0	△71	△72
当期変動額合計	268	△136	229	△361	△0	△71	2,273
当期末残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,106

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,312	4,400
減価償却費	2,637	2,660
減損損失	648	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	37
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△623	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△815
受取利息及び受取配当金	△465	△352
支払利息	298	256
売上債権の増減額 (△は増加)	274	694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655	171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	98
その他	△1,125	△491
小計	4,181	6,647
利息及び配当金の受取額	603	531
利息の支払額	△296	△274
法人税等の支払額	△1,597	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	5,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△29
定期預金の払戻による収入	187	307
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,624	△3,412
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	301
投資有価証券の取得による支出	△21	△18
投資有価証券の売却による収入	0	94
子会社株式の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	12	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
その他	143	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99	△222
長期借入れによる収入	6,900	4,550
長期借入金の返済による支出	△7,722	△4,376
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△579	△579
その他	△316	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△877
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△914	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	10,789	9,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,874	※1 12,648

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Trancy Logistics(H.K.)Ltd.およびTrancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、四港サイロ株式会社については、株式の譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。

四日市 SHIPPING 株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。

南大阪埠頭株式会社

(ロ)持分法を適用した関連会社の数 8社

持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、四港サイロ株式会社については、株式の譲渡を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

四日市 SHIPPING 株式会社

主要な関連会社

多度開発株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,961百万円、退職給付に係る負債が1,838百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が361百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- 1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少する予定であります。

- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,332百万円は、「建設仮勘定」75百万円、「その他」1,257百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	50,896百万円	49,262百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,337百万円	5,803百万円

※3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	13百万円	—百万円
建物及び構築物	555百万円	508百万円
計	569百万円	508百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	30百万円
長期借入金	256百万円	226百万円
計	287百万円	256百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	56百万円	—百万円
支払手形	0百万円	—百万円

※5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,841百万円	8,898百万円

※6 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	99百万円	99百万円

7 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
株式会社四日市ミート・センター	50百万円	株式会社四日市ミート・センター	25百万円
Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.	109百万円	従業員(住宅資金)	1百万円
従業員(住宅資金)	1百万円		

(保証予約)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
四日市コンテナターミナル株式会社	306百万円	四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報酬及び給料手当	2,302百万円	2,384百万円
減価償却費	364百万円	400百万円
賞与引当金繰入額	188百万円	217百万円
退職給付費用	110百万円	53百万円

※2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	971百万円	996百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	5百万円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	49百万円	39百万円
土地	25百万円	35百万円
その他の有形固定資産	3百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円
計	78百万円	74百万円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	71百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	10百万円
土地	12百万円	28百万円
その他の有形固定資産	6百万円	2百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	95百万円	57百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失(648百万円)を計上しました。

用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額
ゴルフ場	建物及び構築物 土地 コース勘定	三重県鈴鹿市	収益性の著しい悪化	648百万円

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。

ゴルフ場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物198百万円、土地128百万円、コース勘定321百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.67%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,030百万円	417百万円
組替調整額	一百万円	△0百万円
税効果調整前	1,030百万円	417百万円
税効果額	△362百万円	△146百万円
その他有価証券評価差額金	667百万円	270百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	181百万円	301百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12百万円	13百万円
その他の包括利益合計	861百万円	584百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,801,393	7,858	3,987	2,805,264

(注) 1 自己株式の株式数増加7,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数減少3,987株は、単元未満株式の買増しによる減少3,321株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分666株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,264	11,837	—	2,817,101

(注) 自己株式の株式数増加11,837株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,010百万円	12,696百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△135百万円	△47百万円
現金及び現金同等物	9,874百万円	12,648百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,269	2,464	805
その他の有形固定資産	3	3	0
合計	3,273	2,467	805

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,227	2,693	534
合計	3,227	2,693	534

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	270	218
1年超	534	316
合計	805	534

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	316	270
減価償却費相当額	316	270

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、総合物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、総合物流事業における車両(機械装置及び運搬具)および情報機器(その他の有形固定資産)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,032	1,015
1年超	2,796	1,840
合計	3,828	2,856

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,010	10,010	—
(2)受取手形及び営業未収金	13,832	13,832	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,468	5,468	—
資産計	29,311	29,311	—
(1)支払手形及び営業未払金	7,373	7,373	—
(2)短期借入金	2,741	2,741	—
(3)長期借入金	22,161	22,103	△58
負債計	32,276	32,218	△58

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,696	12,696	—
(2)受取手形及び営業未収金	13,403	13,403	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,893	5,893	—
資産計	31,993	31,993	—
(1)支払手形及び営業未払金	7,727	7,727	—
(2)短期借入金	2,594	2,594	—
(3)長期借入金	22,340	22,156	△183
負債計	32,662	32,478	△183

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式 (*1)	467	374
長期預り保証金 (*2)	3,547	3,400
地震デリバティブ (*3)	17	17

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,010	—
受取手形及び営業未収金	13,832	—
合計	23,842	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	12,696	—
受取手形及び営業未収金	13,403	—
合計	26,100	—

(注) 4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,741	—	—	—	—	—
長期借入金	4,373	1,275	8,112	612	462	7,325

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,594	—	—	—	—	—
長期借入金	1,278	8,112	1,612	462	612	10,262

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,632	2,892	1,740
小計	4,632	2,892	1,740
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	827	1,052	△225
その他	8	8	△0
小計	835	1,061	△225
合計	5,468	3,953	1,514

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,216	3,121	2,094
その他	8	8	0
小計	5,225	3,130	2,094
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	668	835	△166
小計	668	835	△166
合計	5,893	3,965	1,928

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	0	—	—
合計	0	—	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	94	0	—
その他	0	—	—
合計	94	0	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,274	8,236	△146

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,065	9,500	△97

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社18社においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務	△10,247
年金資産	10,028
未積立退職給付債務	△218
未認識数理計算上の差異	1,294
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△176
連結貸借対照表計上額純額	898
前払年金費用	2,368
退職給付引当金	△1,470

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

勤務費用	428
利息費用	171
期待運用収益	△165
数理計算上の差異の費用処理額	164
過去勤務債務の費用処理額	△60
退職給付費用	539

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,276百万円
勤務費用	304百万円
利息費用	117百万円
数理計算上の差異の発生額	38百万円
退職給付の支払額	△875百万円
その他	△0百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>7,861百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,008百万円
期待運用収益	126百万円
数理計算上の差異の発生額	679百万円
事業主からの拠出額	920百万円
退職給付の支払額	△783百万円
その他	△1百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>9,950百万円</u>

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,021百万円
年金資産	△9,950百万円
	<u>△2,929百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	839百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△2,089百万円</u>
退職給付に係る負債	848百万円
退職給付に係る資産	△2,938百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△2,089百万円</u>

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	304百万円
利息費用	117百万円
期待運用収益	△126百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△19百万円
過去勤務費用の費用処理額	△60百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>215百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△117百万円
未認識数理計算上の差異	671百万円
合計	554百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	9%
株式	35%
一般勘定（生保）	15%
合同運用口	29%
その他	12%
合計	100%

(注) 1 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が35%含まれております。

2 合同運用口は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券65%、株式35%であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	1.4%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期首残高	947百万円
退職給付費用	157百万円
退職給付の支払額	△42百万円
制度への拠出額	△95百万円
その他	1百万円
退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額の期末残高	967百万円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,884百万円
年金資産	△1,104百万円
	779百万円
非積立型制度の退職給付債務	187百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	967百万円
退職給付に係る負債	990百万円
退職給付に係る資産	△22百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	967百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 157百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	54百万円
賞与引当金	368百万円	352百万円
退職給付引当金	564百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	478百万円
役員退職慰労引当金	5百万円	7百万円
長期未払金	39百万円	27百万円
固定資産未実現利益	275百万円	264百万円
繰越欠損金	244百万円	261百万円
減損損失	1,287百万円	1,286百万円
その他	373百万円	431百万円
繰延税金資産小計	3,190百万円	3,164百万円
評価性引当額	△1,598百万円	△1,650百万円
繰延税金資産合計	1,592百万円	1,513百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△951百万円	△909百万円
特別償却準備金	△1百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△535百万円	△679百万円
退職給付信託設定益	△312百万円	△312百万円
その他	△92百万円	△191百万円
繰延税金負債合計	△1,893百万円	△2,093百万円
繰延税金負債の純額	△301百万円	△580百万円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	450百万円	373百万円
固定資産－繰延税金資産	658百万円	652百万円
固定負債－繰延税金負債	1,410百万円	1,607百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	—
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.6%	—
受取配当金益金不算入項目	△3.9%	—
住民税均等割	1.2%	—
持分法投資損益	△5.8%	—
評価性引当額	7.0%	—
その他	2.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.5%から35.1%に変更されております。

これによる当連結会計年度の当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,653	1,044	84,698	—	84,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,082	1,108	△1,108	—
計	83,679	2,127	85,806	△1,108	84,698
セグメント利益	3,026	99	3,126	△9	3,116
セグメント資産	89,922	1,730	91,652	△791	90,861
その他の項目					
減価償却費	2,586	51	2,637	—	2,637
持分法適用会社への 投資額	4,869	—	4,869	—	4,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,126	146	3,272	—	3,272

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△791百万円には、セグメント間取引消去△1,066百万円、報告セグメントに配分していない資産275百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	87,579	1,027	88,606	—	88,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,047	1,074	△1,074	—
計	87,605	2,075	89,681	△1,074	88,606
セグメント利益	3,511	93	3,604	33	3,638
セグメント資産	94,783	1,746	96,530	△981	95,548
その他の項目					
減価償却費	2,610	49	2,660	—	2,660
持分法適用会社への 投資額	5,479	—	5,479	—	5,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,760	32	4,793	—	4,793

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去33百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△981百万円には、セグメント間取引消去△1,246百万円、報告セグメントに配分していない資産265百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	倉庫業	港湾運送業	陸上運送業	国際複合輸送業他	合計
外部顧客への売上高	33,958	21,121	16,722	11,851	83,653

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
イオングローバルSCM株式会社	9,182	総合物流事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	倉庫業	港湾運送業	陸上運送業	国際複合輸送業他	合計
外部顧客への売上高	34,596	21,103	17,164	14,714	87,579

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
イオングローバルSCM株式会社	10,015	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	総合物流事業			
減損損失	—	648	—	648

(注) 「その他」の金額はゴルフ場に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
(負ののれん)				
当期償却額	6	—	—	6
当期末残高	6	—	—	6

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
(負ののれん)				
当期償却額	6	—	—	6
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において重要な関連会社であった中部コールセンター株式会社は、重要性がなくなったため、当連結会計年度から重要な関連会社としておりません。その要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	665	—
固定資産合計	10,225	—
流動負債合計	2,680	—
固定負債合計	1,938	—
純資産合計	6,272	—
売上高	3,101	—
税引前当期純利益金額	849	—
当期純利益金額	529	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	647円97銭	684円55銭
1株当たり当期純利益金額	29円63銭	41円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,833	45,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,144	1,072
(うち少数株主持分)(百万円)	1,144	1,072
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,688	44,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,337	64,325

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,906	2,686
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,906	2,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,338	64,331

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円62銭減少しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,741	2,594	0.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,373	1,278	1.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	236	267	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,787	21,062	0.95	平成27年4月 ～平成34年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	522	610	—	平成27年1月 ～平成33年11月
合計	25,661	25,812	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高をもとにして、加重平均にて計算しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,112	1,612	462	612
リース債務	237	202	120	42

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は、決算日が12月31日であるTrancy Logistics (Thailand) Co., Ltd. の残高を当期末残高に含めているため、平成27年1月～となっております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,470	43,578	66,591	88,606
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,140	2,242	3,591	4,400
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	649	1,349	2,244	2,686
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.10	20.98	34.89	41.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.10	10.88	13.91	6.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202	10,598
受取手形	※3 456	363
電子記録債権	21	84
営業未収金	12,895	12,282
貯蔵品	14	17
前払費用	181	190
繰延税金資産	243	184
短期貸付金	398	410
その他	1,311	1,204
貸倒引当金	△39	△61
流動資産合計	※2 23,686	※2 25,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 10,588	※4 10,035
構築物	662	602
機械及び装置	940	796
船舶	2	1
車両運搬具	357	290
工具、器具及び備品	413	463
土地	※1 26,799	※1 27,194
リース資産	227	312
建設仮勘定	68	2,352
有形固定資産合計	40,061	42,049
無形固定資産		
ソフトウェア	848	944
その他	363	157
無形固定資産合計	1,211	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	5,432	5,738
関係会社株式	3,173	3,144
長期貸付金	2,040	1,344
長期前払費用	2,361	3,164
その他	1,286	853
貸倒引当金	△732	△932
投資その他の資産合計	13,562	13,314
固定資産合計	※2 54,835	※2 56,466
資産合計	78,521	81,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	—
電子記録債務	1,118	1,109
営業未払金	6,723	5,048
短期借入金	6,856	8,316
1年内返済予定の長期借入金	4,192	1,094
リース債務	75	104
未払金	1,093	842
未払費用	195	184
未払法人税等	270	565
預り金	264	266
賞与引当金	569	574
その他	137	1,372
流動負債合計	※2 21,497	※2 19,478
固定負債		
長期借入金	16,469	19,925
リース債務	172	226
繰延税金負債	1,325	1,682
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,545
退職給付引当金	481	506
関係会社事業損失引当金	—	1,877
資産除去債務	16	30
その他	※1 338	※1 300
固定負債合計	23,421	29,093
負債合計	44,918	48,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,732	6,732
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	1,729	1,666
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	112
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	10,306	9,713
利益剰余金合計	20,036	19,492
自己株式	△1,100	△1,104
株主資本合計	34,097	33,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872	1,122
土地再評価差額金	△1,366	△1,502
評価・換算差額等合計	△493	△379
純資産合計	33,603	33,169
負債純資産合計	78,521	81,741

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
倉庫収入	33,740	34,426
港湾運送収入	19,094	19,076
運送収入	16,818	17,273
国際輸送収入	7,968	8,825
その他の収入	1,747	1,733
売上高合計	※1 79,368	※1 81,335
売上原価		
作業諸費	56,729	58,671
賃借料	6,129	6,031
減価償却費	1,474	1,426
人件費	4,734	4,552
その他	4,144	4,211
売上原価合計	※1 73,211	※1 74,894
売上総利益	6,156	6,441
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 1,880	※2 1,839
減価償却費	326	359
業務委託費	781	735
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	918	883
販売費及び一般管理費合計	※1 3,907	※1 3,818
営業利益	2,248	2,623
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	591	543
為替差益	76	58
雑収入	131	137
営業外収益合計	※1 850	※1 788
営業外費用		
支払利息	270	240
関係会社貸倒引当金繰入額	114	186
雑損失	24	6
営業外費用合計	※1 408	※1 433
経常利益	2,690	2,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	29	41
その他	—	0
特別利益合計	※1 29	※1 42
特別損失		
固定資産処分損	78	56
関係会社株式評価損	2	3
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,877
その他	—	37
特別損失合計	※1 80	※1 1,974
税引前当期純利益	2,639	1,045
法人税、住民税及び事業税	793	939
法人税等調整額	206	207
法人税等合計	1,000	1,146
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,638	△101

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	8,428	6,544	188	6,733
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△0	△0
当期末残高	8,428	6,544	188	6,732

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当準備 積立金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,200	400	1	1,796	－	6,400	9,179	18,976
当期変動額								
剰余金の配当							△579	△579
当期純利益							1,638	1,638
固定資産圧縮積立金の積立								－
固定資産圧縮積立金の取崩				△67			67	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								－
特別償却準備金の積立								－
特別償却準備金の取崩				△0			0	－
自己株式の取得								－
自己株式の処分								－
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△0	△67	－	－	1,127	1,059
当期末残高	1,200	400	0	1,729	－	6,400	10,306	20,036

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,099	33,038	272	△1,366	△1,094	31,944
当期変動額						
剰余金の配当		△579				△579
当期純利益		1,638				1,638
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	1	0				0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			600	—	600	600
当期変動額合計	△0	1,058	600	—	600	1,658
当期末残高	△1,100	34,097	872	△1,366	△493	33,603

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	8,428	6,544	188	6,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,428	6,544	188	6,732

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当準備 積立金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,200	400	0	1,729	—	6,400	10,306	20,036
当期変動額								
剰余金の配当							△579	△579
当期純損失(△)							△101	△101
固定資産圧縮積立金の積立				2			△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△64			64	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					112		△112	—
特別償却準備金の積立			0				△0	—
特別償却準備金の取崩			△0				0	—
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩							136	136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△62	112	—	△593	△544
当期末残高	1,200	400	0	1,666	112	6,400	9,713	19,492

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,100	34,097	872	△1,366	△493	33,603
当期変動額						
剰余金の配当		△579				△579
当期純損失(△)		△101				△101
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		136				136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			250	△136	114	114
当期変動額合計	△4	△548	250	△136	114	△434
当期末残高	△1,104	33,548	1,122	△1,502	△379	33,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

② たな卸資産(貯蔵品)

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、企業年金基金については、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表および引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(前事業年度)

担保に供している資産はありません。

上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

(当事業年度)

担保に供している資産はありません。

上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

※2 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,503百万円	1,467百万円
長期金銭債権	2,240百万円	1,344百万円
短期金銭債務	7,218百万円	6,929百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	50百万円	一百万円

※4 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	99百万円	99百万円

5 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	1,462百万円	トランスシティロジスティクス中部株式会社	1,299百万円
株式会社四日市ミート・センター	50百万円	株式会社四日市ミート・センター	25百万円
Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.	109百万円	Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.	136百万円
従業員(住宅資金)	1百万円	従業員(住宅資金)	1百万円

(保証予約)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	306百万円	四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円
Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.	43百万円	Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.	21百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高		
売上高	3,307百万円	3,822百万円
売上原価等	30,628百万円	31,579百万円
営業取引以外の取引高	1,369百万円	679百万円

※2 人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	135百万円	148百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,952	1,803
関連会社株式	1,220	1,341
計	3,173	3,144

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	43百万円
賞与引当金	213百万円	201百万円
退職給付引当金	212百万円	－百万円
長期未払金	39百万円	27百万円
貸倒引当金	267百万円	345百万円
関係会社事業損失引当金	－百万円	658百万円
その他	292百万円	341百万円
繰延税金資産小計	1,058百万円	1,618百万円
評価性引当額	△410百万円	△1,158百万円
繰延税金資産合計	647百万円	459百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△942百万円	△901百万円
特別償却準備金	△0百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△471百万円	△607百万円
退職給付引当金	－百万円	△69百万円
退職給付信託設定益	△312百万円	△312百万円
その他	△2百万円	△67百万円
繰延税金負債合計	△1,729百万円	△1,958百万円
繰延税金負債の純額	△1,082百万円	△1,498百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	－	37.5%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	－	5.1%
受取配当金益金不算入項目	－	△13.3%
住民税均等割	－	3.1%
評価性引当額	－	76.4%
その他	－	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	109.1%

(注) 前事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.5%から35.1%に変更されております。

これによる当事業年度の当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,588	223	0	775	10,035	23,566
	構築物	662	59	0	120	602	3,101
	機械及び装置	940	47	1	189	796	3,188
	船舶	2	-	-	1	1	14
	車両運搬具	357	98	1	164	290	2,680
	工具、器具及び備品	413	230	1	178	463	3,184
	土地	26,799 (3,252)	645	250 (209)	-	27,194 (3,042)	-
	リース資産	227	170	3	82	312	185
	建設仮勘定	68	2,399	115	-	2,352	-
	有形固定資産計	40,061	3,874	374	1,511	42,049	35,921
無形固定資産	ソフトウェア	848	363	-	266	944	2,664
	その他	363	265	464	7	157	841
	無形固定資産計	1,211	629	464	274	1,101	3,506

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	飛島物流センター建設用地	595百万円
建設仮勘定	飛島物流センター	2,351百万円
ソフトウェア	新「国内物流情報システム」	328百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東林間社宅跡土地	146百万円
	生駒寮跡土地	104百万円

3. 土地の当期首残高、当期減少額および当期末残高の内書は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	771	250	27	993
賞与引当金	569	574	569	574
関係会社事業損失引当金	-	1,877	-	1,877

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.trancy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の行使をすることができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第99期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第100期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出
	第100期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 関東財務局長に提出
	第100期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成25年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書			平成26年3月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本トランスシティ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本トランスシティ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	日本トランスシティ株式会社
【英訳名】	Japan Transcity Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小川 謙
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県四日市市千歳町6番地の6
【縦覧に供する場所】	日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル) 日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店 (東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング) 日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店 (大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小川謙は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的および質的重要性の観点から財務報告に及ぼす影響が僅少であると判断される連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上を占める当社および持分法投資利益に金額的重要性を有する持分法適用会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」に至る業務プロセスを評価の対象とし、「たな卸資産」については、事業目的に大きく関わるものではなく、かつ金額的および質的重要性の観点から財務報告に及ぼす影響は僅少であると判断し、含めておりません。なお、当社については、売上高の95%以上を占める主幹事業（総合物流業）を構成する倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における売上高に至る業務プロセスを評価対象とし、また選定した持分法適用会社については、当社の倉庫業と密接に関連する事業における売上高に至る業務プロセスを評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度 末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	日本トランスシティ株式会社
【英訳名】	Japan Transcity Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小川 謙
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県四日市市千歳町6番地の6
【縦覧に供する場所】	日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル) 日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店 (東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング) 日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店 (大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川謙は、当社の第100期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

